

みずほホールディングスの業績と財務の状況

CHAPTER 8

目次

| | |
|---|-----|
| 直近の連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標 | 82 |
| 直近の営業年度における 主要な業務の状況を示す指標(単体) | 83 |
| 金融経済環境 | 84 |
| 内外経済情勢 | |
| 金融情勢 | |
| みずほホールディングスの 平成12年度決算の状況 | 85 |
| 連結決算の状況 | |
| 3行合算の状況 | |
| 資産内容の開示について | 94 |
| 自己査定と償却・引当 | |
| リスク管理債権 | |
| 金融再生法開示債権 | |
| 開示債権と引当・保全の状況 | |
| リスク管理債権の状況 | |
| 金融再生法開示債権の状況 | |
| 業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等 不良債権のオフバランス化の実績 | |
| 経営健全化計画の履行状況(平成12年度) | 101 |
| 収益動向 | |
| 経営合理化の進捗状況 | |
| 国内向け貸出の進捗状況 | |

財務編の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
決算期については、表示を「年度」にて統一しています。

みずほホールディングスの業績と財務の状況

Financial Analysis

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

| 科目 | 平成12年度 |
|-----------------------------|-------------|
| 連結経常収益 | 57,569 |
| 連結経常利益 | 5,748 |
| 連結当期純利益 | 2,112 |
| 連結純資産額 | 62,542 |
| 連結総資産額 | 1,634,554 |
| 預金残高(含む譲渡性預金) | 801,764 |
| 債券残高 | 178,482 |
| 貸出金残高 | 922,867 |
| 有価証券残高 | 280,625 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額(注1) | 450,667.56円 |
| 連結ベースの1株当たり当期純利益(注2) | 20,524.13円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 20,109.99円 |
| 連結自己資本比率(国際統一基準) | 11.39% |
| 連結自己資本利益率 | 4.5% |
| 連結株価収益率 | 34.34倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 29,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33,621 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,347 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,198 |

注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位:億円)

| 科 目 | 平成12年度 |
|-------------------------------|---|
| 営業収益 | 1,140 |
| 経常利益 | 992 |
| 当期純利益 | 977 |
| 資本金 (発行済株式総数) | 25,720 普通株式 9,205,856.53株 第一回第一種優先株式 33,000株 第二回第二種優先株式 100,000株 第三回第三種優先株式 100,000株 第四回第四種優先株式 150,000株 第五回第五種優先株式 52,411株 第六回第六種優先株式 150,000株 第七回第七種優先株式 125,000株 第八回第八種優先株式 125,000株 第九回第九種優先株式 140,000株 第十回第十種優先株式 140,000株 |
| 純資産額 | 65,614 |
| 総資産額 | 74,126 |
| 1株当たり純資産額(注1) | 483,949.97円 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)注2) | 普通株式 7,000円 第一回第一種優先株式 22,500円 第二回第二種優先株式 8,200円 第三回第三種優先株式 14,000円 第四回第四種優先株式 47,600円 第五回第五種優先株式 7,500円 第六回第六種優先株式 42,000円 第七回第七種優先株式 11,000円 第八回第八種優先株式 8,000円 第九回第九種優先株式 17,500円 第十回第十種優先株式 5,380円 普通株式 3,500円 第一回第一種優先株式 11,250円 第二回第二種優先株式 4,100円 第三回第三種優先株式 7,000円 第四回第四種優先株式 23,800円 第五回第五種優先株式 3,750円 第六回第六種優先株式 21,000円 第七回第七種優先株式 5,500円 第八回第八種優先株式 4,000円 第九回第九種優先株式 8,750円 第十回第十種優先株式 2,690円 |
| 1株当たり当期純利益(注3) | 9,404.65円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 9,218.80円 |
| 株価収益率 | 74.96倍 |
| 配当性向(注4) | 37.21% |

- 注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 1株当たり配当額には株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の平成13年3月期中間配当金に代えて、平成12年9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額を含んでいます。1株当たり中間配当額として記載しているのは当該移転交付金の金額です。
3. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
4. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。なお、配当性向の計算には、上記移転交付金は含まれていません。

金融経済環境

内外経済情勢

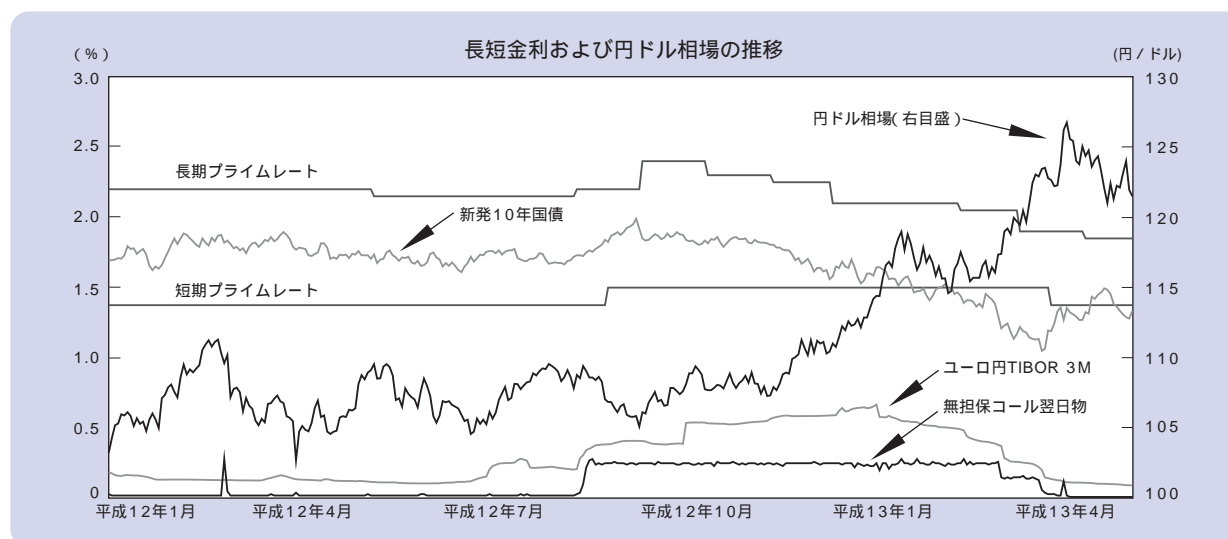
平成12年度の海外経済情勢を顧みますと、米国では、平成12年後半以降、長期にわたり拡大を続けてきた景気の減速が顕著となりました。アジアでも、一部の国でその影響を受け景気の下振れ懸念が強まりましたが、欧州諸国は、総じて回復基調を維持しました。次にわが国経済を顧みますと、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し景気を下支えしたものの、厳しい所得環境を背景に個人消費が一進一退を続けたことから、本格的な自律回復までには至りませんでした。また、秋口まで順調に拡大を続けた輸出が、冬場以降、米国景気の減速を受けて増加幅を縮小させ、それに伴って生産活動の回復テンポも鈍化しました。

このような経済環境のもと、日本銀行は平成12年8月にゼロ金利政策を解除しましたが、平成13年2月以降、金融の量的緩和政策を実施するに至っています。また、平成13年3月には長引く需要低迷のなかで、政府は公式に経済が緩やかなデフレにあるとの認識を示し、同年4月には、構造改革推進のための諸施策を含む緊急経済対策を決定しました。

金融情勢

平成12年度の金融市場を見ますと、為替市場では、ドル円相場は冬場以降円安が進み、年度末にかけては120円台で推移しました。長期国債利回りは、日本銀行のゼロ金利政策解除を受け、秋口にかけて2%台まで上昇しましたが、その後の景況感の悪化を背景に1%台前半まで低下しました。また株価は、米国株価と歩調を合わせる展開となり、下落基調で推移しました。

金融界を見ますと、金融ビッグバンが着実に進展するとともに、金融行政の一元化が図られる等の動きがありました。また、商法および関連税制等の整備を受けて、金融機関の統合や提携等、本格的な金融再編が進展するとともに、異業種からの金融業への参入が行われる等、金融機関の競争が一段と活発化しました。



みずほホールディングスの平成12年度決算の状況

連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は290社、持分法適用の関連会社は91社となりました。主な連結子会社は株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行、みず

ほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等、主な持分法適用の関連会社はThe CIT Group, Inc.、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

| | 平成12年度 |
|------------|--------|
| 連結子会社 | 290社 |
| 持分法適用の関連会社 | 91社 |

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

(単位:億円)

| | 平成12年度 |
|---------------|-----------|
| 連結粗利益 | 21,493 |
| 資金利益 | 13,539 |
| 信託報酬 | 651 |
| 役務取引等利益 | 4,279 |
| 特定取引利益 | 1,565 |
| その他業務利益 | 1,458 |
| 営業経費 | 12,286 |
| 与信関係費用 | 8,519 |
| 株式関係損益 | 5,150 |
| 持分法による投資損益 | 180 |
| その他 | 269 |
| 経常利益 | 5,748 |
| 特別損益 | 947 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,800 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 516 |
| 法人税等調整額 | 1,463 |
| 少数株主利益 | 708 |
| 当期純利益 | 2,112 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 20,524.13 |

注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引利益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関係費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

(1) 連結粗利益

連結粗利益は、2兆1,493億円となりました。

資金利益は、貸出金利息2兆4,724億円、預金・債券利息9,648億円等により1兆3,539億円となりました。

信託報酬は、主にみずほ信託銀行、安田信託銀行によるものであり、651億円となりました。

役務取引等利益は、預金・債券・貸出業務関連手数料、為替手数料収支等により4,279億円となりました。

特定取引利益は、1,565億円となりました。

その他業務利益は、債券の売却損益等により、1,458億円となりました。

Financial Analysis of MIZUHO

みずほホールディングスの業績と財務の状況

(2) 営業経費

営業経費は、退職給付会計導入等がありましたが、経費削減に努めた結果、1兆2,286億円となりました。

(3) 与信関係費用

グループ全体で厳格な自己査定等に基づく適正な償却・引当を実施した結果、与信関係費用は8,519億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、株式ポートフォリオの圧縮を進めたことに伴う株式等売却益の計上等により5,150億円となりました。

(5) 経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益等を加えまして、経常利益は5,748億円となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理等により947億円の損失となりました。

(7) 当期純利益等

経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純利益は4,800億円となりました。

税金等調整前当期純利益に法人税、住民税及び事業税516億円、法人税等調整額1,463億円、少数株主利益708億円を加味しまして、当期純利益は2,112億円となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位:億円、%)

| | 平成12年度 | |
|----------------|-----------|------|
| | 平均残高 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 1,292,083 | 2.71 |
| うち貸出金 | 915,436 | 2.70 |
| うち有価証券 | 295,719 | 1.52 |
| うちコールローン及び買入手形 | 37,736 | 9.08 |
| うち預け金 | 31,571 | 4.36 |
| 資金調達勘定 | 1,212,244 | 1.76 |
| うち預金 | 671,201 | 1.12 |
| うち譲渡性預金 | 98,400 | 0.61 |
| うち債券 | 199,235 | 1.04 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 125,288 | 3.82 |
| うちコマースシャル・ペーパー | 14,241 | 2.48 |
| うち借入金 | 42,165 | 2.77 |

役務取引等利益の状況(連結)

(単位:億円)

| | 平成12年度 |
|--------------|--------|
| 役務取引等収益 | 5,131 |
| うち預金・債券・貸出業務 | 1,163 |
| うち為替業務 | 1,148 |
| うち証券関連業務 | 783 |
| うち代理業務 | 306 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 78 |
| うち保証業務 | 298 |
| うち信託関連業務 | 359 |
| 役務取引等費用 | 852 |
| うち為替業務 | 277 |

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位:億円)

| | 平成12年度 |
|----------------|-----------|
| 資産の部 | 1,634,554 |
| うち貸出金 | 922,867 |
| うち有価証券 | 280,625 |
| うち特定取引資産 | 108,774 |
| うち支払承諾見返 | 61,296 |
| うちその他資産 | 149,407 |
| 負債の部 | 1,564,492 |
| うち預金 | 673,248 |
| うち譲渡性預金 | 128,516 |
| うち債券 | 178,482 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 132,080 |
| うちその他負債 | 211,868 |
| 少数株主持分 | 7,519 |
| 資本の部 | 62,542 |

(1) 資産の部

有価証券の期末残高は28兆625億円となりました。なお、期末時点におけるその他有価証券の含み損益は、株式市場の低迷等により2,756億円の含み損となっています。

貸出金の期末残高は92兆2,867億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は4兆5,562億円となり、貸出金全体に占める割合は4.94%となりました。

以上等から、資産の部合計は163兆4,554億円となりました。

(2) 負債の部・少数株主持分

預金・譲渡性預金は80兆1,764億円、債券は17兆8,482億円となり、負債の部合計は156兆4,492億円となりました。

少数株主持分は、7,519億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、6兆2,542億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は11.39%となっています。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

| | 平成12年度 |
|---------------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 11.39 |
| Tier 比率(%) | 5.97 |
| Tier | 62,926 |
| Tier | 59,146 |
| うち有価証券含み益計上分 | - |
| うち再評価差額計上分 | 4,015 |
| うち劣後ローン(債券)残高 | 47,185 |
| 控除項目 | 2,023 |
| 自己資本(+ -) | 120,049 |
| リスクアセット | 1,053,179 |

3 行合算の状況

1. 3 行合算について

3 行合算とは、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の単体決算の単純合計です。

みずほホールディングスの連結決算は主に 3 行の単体決

算が中心となっているため、また、みずほホールディングスが設立初年度であり前年度との比較がないため、みずほホールディングスの連結決算の参考として記載しています。

みずほホールディングスと 3 行合算の差額

(単位:億円、%)

| | 平成 12 年度 | | | |
|---------|----------------------|-----------|---------|---------|
| | みずほホールディングス 連結(A) | 3 行合算(B) | (A)-(B) | (B)/(A) |
| 粗利益 | 21,493 | 16,394 | 5,098 | 76.28 |
| 資金利益 | 13,539 | 11,948 | 1,591 | 88.25 |
| 信託報酬 | 651 | — | 651 | 0.00 |
| 役務取引等利益 | 4,279 | 2,347 | 1,931 | 54.86 |
| 特定取引利益 | 1,565 | 1,071 | 493 | 68.47 |
| その他業務利益 | 1,458 | 1,026 | 431 | 70.41 |
| 与信関係費用 | 8,519 | 6,938 | 1,581 | 81.44 |
| 経常利益 | 5,748 | 3,881 | 1,867 | 67.51 |
| 当期純利益 | 2,112 | 2,026 | 86 | 95.91 |
| 総資産 | 1,634,554 | 1,489,714 | 144,840 | 91.14 |
| うち貸出金 | 922,867 | 856,977 | 65,890 | 92.86 |
| うち有価証券 | 280,625 | 273,107 | 7,518 | 97.32 |

2. 損益の状況

損益の状況

3 行合算の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、市場関連収益の減少を主因に、前年度比 236 億円減少し、7,829 億円となりました。

株式等損益は、株式ポートフォリオの圧縮を進めたことに伴う株式等売却益の計上等により 3,215 億円となりました。

不良債権処理額は、前年度比 1,716 億円減少しましたが、引き続き盤石な財務体質を構築する観点から、厳正な自己査定等に基づく償却・引当を実施して 6,955 億円を計上しています。

以上の結果、経常利益は前年度比 1,930 億円減少し、3,881 億円となりました。

特別損益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理等から、前年度比 640 億円減少し、727 億円の損失となりました。

当期純利益は前年度比 486 億円減少し 2,026 億円となっています。

損益の状況(3行合算)

(単位:億円)

| | | 平成11年度 | 平成12年度 | 増減 |
|----------------------------|---|--------|--------|-------|
| 国内業務粗利益 | 1 | 13,447 | 12,490 | 957 |
| 国際業務粗利益 | 2 | 3,175 | 3,904 | 728 |
| 業務粗利益(+) | | 16,623 | 16,394 | 228 |
| 資金利益 | | 13,301 | 11,948 | 1,353 |
| 役務取引等利益 | | 2,000 | 2,347 | 347 |
| 特定取引利益 | | 448 | 1,071 | 622 |
| その他業務利益 | | 872 | 1,026 | 154 |
| 国債等債券損益 | | 356 | 719 | 363 |
| 経費(臨時的経費を除く) | | 8,502 | 8,564 | 62 |
| 債券費 | | 54 | - | 54 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (+ +) | | 8,066 | 7,829 | 236 |
| 除く国債等債券損益(-) | | 7,710 | 7,110 | 599 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | | 250 | 16 | 233 |
| 業務純益(+) | | 8,316 | 7,846 | 470 |
| 臨時損益 | | 2,505 | 3,965 | 1,459 |
| うち株式等損益 | | 6,917 | 3,215 | 3,701 |
| うち不良債権処理額 | | 8,671 | 6,955 | 1,716 |
| 経常利益(+) | | 5,811 | 3,881 | 1,930 |
| 特別損益 | | 86 | 727 | 640 |
| 税引前当期利益(+) | | 5,724 | 3,153 | 2,571 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 775 | 230 | 544 |
| 法人税等調整額 | | 2,435 | 896 | 1,539 |
| 当期純利益(+ +) | | 2,512 | 2,026 | 486 |

業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が前年度比1,353億円減少したこと等から、前年度比228億円減少し、1兆6,394億円となりました。

業務粗利益の内訳(3行合算)

(単位:億円)

| | | 平成11年度 | 平成12年度 | 増減 |
|----------------|--|--------|--------|-------|
| 資金利益 | | 13,301 | 11,948 | 1,353 |
| 国内業務部門 | | 11,638 | 10,645 | 992 |
| 国際業務部門 | | 1,663 | 1,302 | 360 |
| 役務取引等利益 | | 2,000 | 2,347 | 347 |
| 国内業務部門 | | 1,398 | 1,567 | 168 |
| 国際業務部門 | | 601 | 780 | 178 |
| 特定取引利益 | | 448 | 1,071 | 622 |
| 国内業務部門 | | 177 | 70 | 107 |
| 国際業務部門 | | 270 | 1,001 | 730 |
| その他業務利益 | | 872 | 1,026 | 154 |
| 国内業務部門 | | 232 | 206 | 26 |
| 国際業務部門 | | 639 | 819 | 180 |
| 業務粗利益(+ + +) | | 16,623 | 16,394 | 228 |

Financial Analysis of MIZUHO

みずほホールディングスの業績と財務の状況

(1) 資金利益

資金利益は、市場関連収益の減少等により、国内業務部門は前年度比992億円減少し1兆645億円、国際業務

部門も360億円減少し1,302億円で、全体でも前年度比1,353億円減少し、1兆1,948億円となりました。

資金運用収支の内訳(3行合算)

(単位:億円)

| | 平均残高 | | | 利回り | | |
|---------------|-----------|-----------|--------|--------|--------|------|
| | 平成11年度 | 平成12年度 | 増減 | 平成11年度 | 平成12年度 | 増減 |
| 全店 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 1,119,736 | 1,160,619 | 40,883 | 3.36 | 2.44 | 0.92 |
| うち貸出金 | 841,016 | 844,404 | 3,387 | 2.37 | 2.49 | 0.12 |
| うち有価証券 | 213,039 | 246,857 | 33,817 | 1.84 | 1.78 | 0.06 |
| 資金調達勘定 | 1,083,009 | 1,099,972 | 16,963 | 2.24 | 1.49 | 0.75 |
| うち預金債券等 | 929,477 | 925,043 | 4,433 | 0.92 | 1.07 | 0.15 |
| 資金利鞘 | / | / | / | 1.12 | 0.95 | 0.17 |
| 預貸金利鞘 | / | / | / | 1.45 | 1.42 | 0.03 |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 944,379 | 950,089 | 5,709 | 2.20 | 1.67 | 0.53 |
| うち貸出金 | 714,336 | 719,813 | 5,476 | 1.94 | 1.86 | 0.08 |
| うち有価証券 | 176,402 | 200,230 | 23,827 | 1.24 | 0.95 | 0.29 |
| 資金調達勘定 | 909,857 | 900,412 | 9,444 | 1.00 | 0.58 | 0.42 |
| うち預金債券等 | 806,437 | 783,498 | 22,939 | 0.49 | 0.44 | 0.05 |
| 資金利鞘 | / | / | / | 1.20 | 1.09 | 0.11 |
| 預貸金利鞘 | / | / | / | 1.45 | 1.42 | 0.03 |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 211,676 | 227,812 | 16,136 | 8.04 | 5.90 | 2.14 |
| うち貸出金 | 126,680 | 124,591 | 2,088 | 4.80 | 6.10 | 1.30 |
| うち有価証券 | 36,636 | 46,626 | 9,989 | 4.72 | 5.32 | 0.60 |
| 資金調達勘定 | 209,471 | 216,842 | 7,370 | 7.33 | 5.60 | 1.73 |
| うち預金債券等 | 123,039 | 141,545 | 18,505 | 3.70 | 4.57 | 0.87 |
| 資金利鞘 | / | / | / | 0.71 | 0.30 | 0.41 |
| 預貸金利鞘 | / | / | / | 1.10 | 1.53 | 0.43 |

注) 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

(2) 役務取引等利益

役務取引等利益は、預金・貸出業務関連手数料が増加したこと等から、前年度比347億円増加し、2,347億円となりました。

役務取引等利益の状況(3行合算)

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 増減 |
|--------------|--------|--------|-----|
| 役務取引等収益 | 2,928 | 3,298 | 369 |
| うち預金・債券・貸出業務 | 626 | 867 | 241 |
| うち為替業務 | 1,104 | 1,137 | 32 |
| うち証券関連業務 | 289 | 292 | 3 |
| うち代理業務 | 247 | 273 | 25 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 63 | 64 | 1 |
| うち保証業務 | 181 | 207 | 25 |
| 役務取引等費用 | 928 | 950 | 22 |
| うち為替業務 | 275 | 290 | 14 |

(3) 特定取引利益

特定取引利益は前年度比 622 億円増加し、1,071 億円となりました。

(4) その他業務利益

その他業務利益は、国債等債券損益等により、前年度比 154 億円増加し、1,026 億円となりました。

その他業務利益の内訳(3行合算)

(単位:億円)

| | 平成 11 年度 | 平成 12 年度 | 増 減 |
|-----------|----------|----------|-----|
| 全店 | 872 | 1,026 | 154 |
| うち外国為替売買益 | 606 | 297 | 308 |
| うち国債等債券損益 | 356 | 719 | 363 |
| 国内業務部門 | 232 | 206 | 26 |
| うち国債等債券損益 | 226 | 126 | 99 |
| 国際業務部門 | 639 | 819 | 180 |
| うち外国為替売買益 | 606 | 297 | 308 |
| うち国債等債券損益 | 130 | 593 | 463 |

経費

経費は、引き続き経営全般にわたる効率化・合理化に努めましたが、退職給付会計導入に伴う人件費の増加等により前年度比 62 億円増加し、8,564 億円となりました。

人件費は、人員の削減効果もありましたが、退職給付会

計導入による費用負担増加により、前年度比 35 億円増加し、3,528 億円となりました。

物件費は、持株会社設立に伴う費用負担等から前年度比 48 億円増加し、4,589 億円となりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(3行合算)

(単位:億円)

| | 平成 11 年度 | 平成 12 年度 | 増 減 |
|---------|----------|----------|-----|
| 人件費 | 3,493 | 3,528 | 35 |
| うち給与・報酬 | 2,936 | 2,782 | 153 |
| 物件費 | 4,540 | 4,589 | 48 |
| 税金 | 467 | 446 | 21 |
| 合計 | 8,502 | 8,564 | 62 |

業務純益

以上の結果から業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年度比 236 億円減少し、7,829 億円となりました。

業務純益を部門別に見ると、市場・ALM 部門では、前年

度比 780 億円の減少となりましたが、市場・ALM を除く部門は前年度比 544 億円の増加となりました。

部門別業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(3行合算)

(単位:億円)

| | 平成 11 年度 | 平成 12 年度 | 増 減 |
|-------------------------------------|----------|----------|-----|
| リテール・ミドル | 2,083 | 2,162 | 79 |
| ホールセール | 4,176 | 4,284 | 108 |
| 証券・インベストメントバンキング・資産運用・信託、決済・マルチメディア | 174 | 318 | 144 |
| 市場・ALM | 2,311 | 1,531 | 780 |
| 合計 | 8,066 | 7,829 | 236 |

臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

資産運用の効率化、価格変動リスク回避等の観点から、保有株式の圧縮方針のもと株式の売り切りを進めたことにより、株式等損益は3,215億円となりました。また、財務の健全性確保の観点から1,307億円の株式等償却を実施しています。

(2) 不良債権処理額

不良債権処理額は、3行間で統一した基準に基づいて自己査定及び償却・引当を行い、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化をふまえて厳格な処理を実施した結果、前年度比1,716億円の減少となったものの総額で6,955億円となりました。

主な内訳は、貸出金償却2,667億円、個別貸倒引当金繰入額2,419億円等となっています。

臨時損益の内訳(3行合算)

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 増減 |
|----------------|--------|--------|-------|
| 株式等損益 | 6,917 | 3,215 | 3,701 |
| 株式等売却益 | 10,151 | 5,780 | 4,370 |
| 株式等売却損 | 761 | 466 | 294 |
| 株式等償却 | 2,368 | 1,307 | 1,061 |
| 投資損失引当金繰入額 | 104 | 776 | 671 |
| 金融派生商品損益(株式関連) | — | 14 | 14 |
| 不良債権処理額 | 8,671 | 6,955 | 1,716 |
| 貸出金償却 | 2,723 | 2,667 | 56 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 3,734 | 2,419 | 1,315 |
| 共同債権買取機構売却損 | 407 | 340 | 67 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 1,000 | 520 | 480 |
| 取引先支援損 | 803 | 232 | 570 |
| 特定債務者支援引当金繰入額 | 342 | 597 | 939 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | 24 | 25 | 0 |
| その他の債権売却損等 | 367 | 204 | 163 |
| その他 | 751 | 225 | 525 |
| 臨時損益計 | 2,505 | 3,965 | 1,459 |

(3) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度比1,930億円減益の3,881億円となりました。

(4) 特別損益

特別損益は、退職給付会計導入に伴う890億円の損失等により、前年度比640億円減少し、727億円の損失となりました。

(5) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は230億円、法人税等調整額は896億円となりました。なお、大阪府の外形標準課税導入による影響は194億円となっています。

(6) 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比486億円減益の2,026億円となりました。

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(3行合算)

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 増減 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 資産の部 | 1,343,640 | 1,489,714 | 146,073 |
| うち貸出金 | 859,527 | 856,977 | 2,550 |
| うち有価証券 | 211,856 | 273,107 | 61,250 |
| うち特定取引資産 | 57,487 | 83,147 | 25,659 |
| うち支払承諾見返 | 69,718 | 79,414 | 9,696 |
| うちその他資産 | 60,458 | 112,399 | 51,940 |
| 負債の部 | 1,278,175 | 1,423,568 | 145,393 |
| うち預金 | 613,414 | 642,172 | 28,758 |
| うち譲渡性預金 | 120,301 | 117,064 | 3,237 |
| うち債券 | 199,338 | 183,958 | 15,380 |
| うちその他負債 | 92,743 | 164,202 | 71,458 |
| うち支払承諾 | 69,718 | 79,414 | 9,696 |
| 資本の部 | 65,465 | 66,145 | 680 |

(1) 資産の部

資産の部合計は、前年度末比14兆6,073億円増加し、148兆9,714億円となりました。

有価証券は、前年度末比6兆1,250億円増加し、27兆3,107億円となりました。これは、株式ポートフォリオの圧縮を進める一方で、国債の残高が増加したこと等によるものです。なお、期末時点におけるその他有価証券の含み損益は株式市場の低迷等により、2,539億円の含み損となっています。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローン等は増加しましたが、不良債権の処理を進めたこと等から前年度末比2,550億円減少し、85兆6,977億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は4兆941億円となり、貸出金に占める割合は4.78%となりました。

(2) 負債の部

負債の部合計は、前年度末比14兆5,393億円増加し、142兆3,568億円となりました。

預金は、定期性預金の増加等により、前年度末比2兆8,758億円増加し、64兆2,172億円となりました。

債券は、前年度末比1兆5,380億円減少し、18兆3,958億円となりました。残高の内訳は、利付債券13兆65億円、割引債券5兆3,892億円となっています。

(3) 資本の部

資本の部は、当期純利益の計上に伴い剰余金が増加したこと等から、前年度比680億円増加し、6兆6,145億円となりました。

資産内容の開示について

3行合算とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算の単純合計です。

自己査定と償却・引当

「自己査定」とは、銀行が自己責任により資産内容の実態を反映した財務諸表を作成するために、企業会計原則等に基づいた適正な償却や引当の準備作業として資産の実態把握を行うものです。

自己査定にあたっては、まず、お取引先の財務・経営状況に応じて以下の5つの債務者区分に分別します。

破綻先:法的・形式的な経営破綻の事実の発生している債務者

実質破綻先:法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)

要注意先:金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済若しくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題がある先のほか、業況が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者

正常先:業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

次に、債務者区分ごとに担保・保証等による債権回収の可能性を評価して、資産を回収リスクの低い方から順に(非)・・・の4段階に分類します。

「償却・引当」は、自己査定結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。平成13年3月末においては次ページのような結果となっています。

リスク管理債権

リスク管理債権とは、銀行法に基づき開示しているもので、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称です。

これらは自己査定の債務者区分をベースにしており、自己査定における「破綻先」に対する貸出金を「破綻先債権」、「実質破綻先」と「破綻懸念先」に対する貸出金を「延滞債権」、「要注意先」に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金を「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」として開示しています。

平成13年3月末の連結ベースでのリスク管理債権の合計額は、4兆5,562億円となりました。また、同じく3行合算ベースでのリスク管理債権の合計額は、4兆0,941億円となり、前年に比べ5,711億円減少しました。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権とは、金融再生法施行規則に基づき、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に区分して開示しているものです。

これらについても自己査定の債務者区分をベースにしており、自己査定の「破綻先」と「実質破綻先」を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」を「危険債権」、要注意先のうち「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しています。

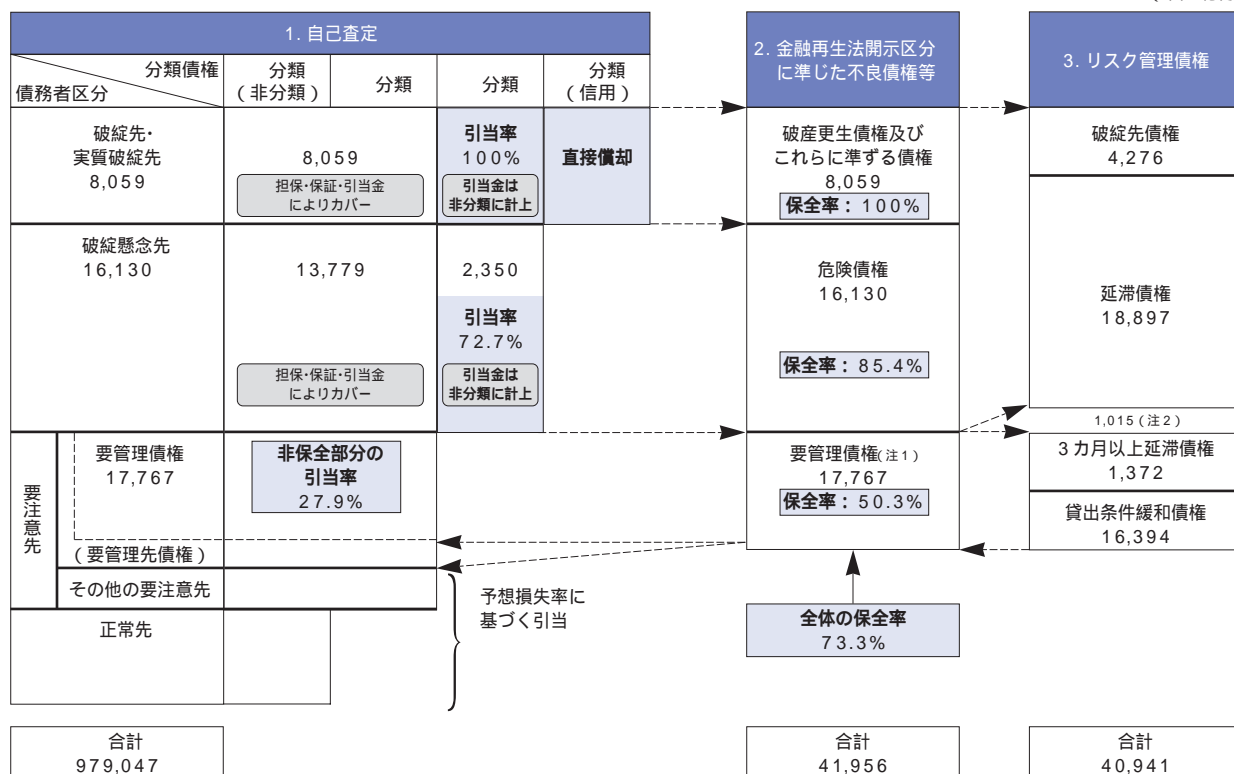
平成13年3月末の3行合算ベースの金融再生法開示債権の残高は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」8,059億円、「危険債権」1兆6,130億円、「要管理債権」1兆7,767億円であり、合計で4兆1,956億円となり、前年に比べ5,434億円減少しました。

リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額との差額1,015億円は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

上記の各債権に対する引当、担保・保証等による実質的な保全率は、平成13年3月末で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」100%、「危険債権」85.4%、「要管理債権」50.3%であり、全体でも73.3%と十分な水準にあります。

開示債権と引当・保全の状況(3行合算)

(単位:億円)



注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。「要管理先」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

Financial Analysis of MIZUHO

みずほホールディングスの業績と財務の状況

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

| | 平成12年度 |
|-----------|--------|
| 破綻先債権 | 4,700 |
| 延滞債権 | 21,696 |
| 3カ月以上延滞債権 | 1,248 |
| 貸出条件緩和債権 | 17,917 |
| 合計 | 45,562 |

注)

(単位:億円)

| | 平成12年度 |
|-----------|--------|
| 部分直接償却実施額 | 27,356 |

貸出金残高(末残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

| | 平成12年度 |
|-----------------------|--------|
| 破綻先債権 | 0.51 |
| 延滞債権 | 2.35 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.14 |
| 貸出条件緩和債権 | 1.94 |
| リスク管理債権合計 / 貸出金残高(末残) | 4.94 |

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

| | 平成12年度 |
|------------------|--------|
| 貸倒引当金(部分直接償却実施後) | 16,276 |
| 一般貸倒引当金 | 7,807 |
| 個別貸倒引当金 | 8,179 |
| 特定海外債権引当勘定 | 289 |
| 特定債務者支援引当金 | 1,596 |
| 債権売却損失引当金 | 1,990 |

注)

(単位:億円)

| | 平成12年度 |
|--------------------|--------|
| 部分直接償却実施額(個別貸倒引当金) | 28,380 |

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

| | 平成12年度 |
|-----------|--------|
| 部分直接償却実施前 | 63.43 |
| 部分直接償却実施後 | 39.23 |

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(3行合算)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|-----------|--------|--------|
| 破綻先債権 | 3,305 | 4,276 |
| 延滞債権 | 26,312 | 18,897 |
| 3カ月以上延滞債権 | 1,996 | 1,372 |
| 貸出条件緩和債権 | 15,038 | 16,394 |
| 合計 | 46,652 | 40,941 |

注) (単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 部分直接償却実施額(個別貸倒引当金) | 19,189 | 21,253 |

貸出金残高(末残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|-----------------------|--------|--------|
| 破綻先債権 | 0.39 | 0.50 |
| 延滞債権 | 3.07 | 2.21 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.23 | 0.16 |
| 貸出条件緩和債権 | 1.76 | 1.91 |
| リスク管理債権合計 / 貸出金残高(末残) | 5.45 | 4.78 |

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|-------------------|--------|--------|
| 貸倒引当金(部分直接償却実施後) | 17,972 | 13,397 |
| 一般貸倒引当金 | 5,464 | 5,538 |
| 個別貸倒引当金 | 12,232 | 7,600 |
| 特定海外債権引当勘定 | 274 | 258 |
| 特定債務者支援引当金 | 2,247 | 1,767 |
| 債権売却損失引当金 | 3,006 | 1,953 |
| CCPC向けバックファイナンス残高 | 5,281 | 3,118 |

注) 1. (単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 部分直接償却実施額(個別貸倒引当金) | 19,861 | 22,029 |

2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|-----------|--------|--------|
| 部分直接償却実施前 | 60.87 | 59.80 |
| 部分直接償却実施後 | 43.34 | 37.04 |

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

金融再生法開示債権の状況(3行合算)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,542 | 8,059 |
| 危険債権 | 22,814 | 16,130 |
| 要管理債権 | 17,034 | 17,767 |
| 小計 | 47,391 | 41,956 |
| 正常債権 | 904,887 | 937,091 |
| 合計 | 952,279 | 979,048 |

注)

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 部分直接償却実施額(個別貸倒引当金) | 19,861 | 22,029 |

保全状況

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 |
|-------------------|--------|--------|
| 保全額 | 37,520 | 30,771 |
| 貸倒引当金 | 13,053 | 8,795 |
| 特定債務者支援引当金 | 2,247 | 1,764 |
| 担保・保証等 | 22,220 | 20,211 |
| 保全率(部分直接償却実施後) | 79.2% | 73.3% |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 88.1% | 85.4% |
| 要管理債権 | 57.9% | 50.3% |
| 保全率(部分直接償却実施前) | 85.3% | 82.5% |
| 信用部分に対する引当率 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 79.5% | 72.7% |
| 要管理債権 | 32.3% | 27.9% |
| その他の債権に対する引当率 | | |
| 要管理先債権以外の要注意先債権 | 3.74% | 3.94% |
| 正常先債権 | 0.13% | 0.10% |

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(3行合算)

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(3行合算) (単位:億円)

| | 平成11年度 | | 平成12年度 | |
|---------------------|---------|--------------------|---------|--------------------|
| | リスク管理債権 | 金融再生法開示区分に準じた不良債権等 | リスク管理債権 | 金融再生法開示区分に準じた不良債権等 |
| (国内店分、除く特別国際金融取引勘定) | 44,058 | 44,628 | 37,454 | 37,944 |
| 製造業 | 1,832 | 1,865 | 2,068 | 2,083 |
| 農業 | 215 | 216 | 213 | 213 |
| 林業 | — | — | 1 | 1 |
| 漁業 | 1 | 1 | 4 | 4 |
| 鉱業 | 30 | 78 | 18 | 19 |
| 建設業 | 5,542 | 5,612 | 4,926 | 4,931 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 41 | 41 | 21 | 21 |
| 運輸・通信業 | 578 | 579 | 475 | 476 |
| 卸売・小売業、飲食店 | 7,203 | 7,347 | 5,566 | 5,695 |
| 金融・保険業 | 4,390 | 4,398 | 3,034 | 3,159 |
| 不動産業 | 10,501 | 10,527 | 10,318 | 10,337 |
| サービス業 | 10,913 | 11,122 | 7,812 | 7,976 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — |
| その他 | 2,804 | 2,836 | 2,991 | 3,024 |
| (海外店分及び特別国際金融取引勘定) | 2,594 | 2,763 | 3,486 | 4,011 |
| 政府等 | 194 | 194 | 174 | 215 |
| 金融機関 | 96 | 96 | 90 | 90 |
| その他 | 2,303 | 2,472 | 3,222 | 3,706 |
| 合計 | 46,652 | 47,391 | 40,941 | 41,956 |

Financial Analysis of MIZUHO

みずほホールディングスの業績と財務の状況

不良債権のオフバランス化の実績(3行合算)

平成12年度上期以前分(既存分)

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

| | 平成12年度 上期末 | 平成12年度 下期末 | 増減 |
|---------|---------------|---------------|-------|
| | | | |
| 破産更生等債権 | 10,400 | 6,638 | 3,760 |
| 危険債権 | 14,255 | 10,809 | 3,445 |
| 合計 | 24,656 | 17,448 | 7,207 |
| | | (A) | (B) |

オフバランス化の実績

(単位:億円)

| | 平成12年度下期 | |
|-------|----------|-----|
| 清算型処理 | 2,183 | |
| 再建型処理 | 458 | |
| 債権流動化 | 1,691 | |
| 直接償却 | 411 | |
| その他 | 3,282 | |
| 合計 | 7,207 | (B) |

注)「その他」欄は、回収、債務者の業況改善等です。

平成12年度下期分(新規分)

(単位:億円)

| | 平成12年度下期 | |
|---------|----------|-----|
| 破産更生等債権 | 1,419 | |
| 危険債権 | 5,319 | |
| 合計 | 6,739 | (C) |

注)平成12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額です。

平成12年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

| | 平成12年度下期 | |
|---------|----------|---------|
| 破産更生等債権 | 8,059 | |
| 危険債権 | 16,130 | |
| 合計 | 24,189 | (A)+(C) |

経営健全化計画の履行状況(平成12年度)

3行合算とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算ベースの単純合計です。

収益動向

3行合算の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は7,829億円となり、トレーディング部門を中心とした市場関連収益の減少を主因に計画を463億円下回りましたが、市場関連収益を除くベースの業務純益は計画を485億円上回

りました。当期純利益は2,026億円となり、計画を383億円下回りました。みずほホールディングスの連結自己資本比率(国際統一基準)は、11.39%と計画を上回る水準を確保しています。

(単位:億円)

| | 平成11年度実績 | 平成12年度計画 | 平成12年度実績 |
|----------------------------|-----------------------|----------|----------|
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(3行合算) | 8,066 | 8,292 | 7,829 |
| 経常利益(3行合算) | 5,811 | 4,093 | 3,881 |
| 当期純利益(3行合算) | 2,512 | 2,409 | 2,026 |
| 当期純利益(中核5社) ^{注1)} | 2,459 | 2,474 | 1,907 |
| 連結自己資本比率(国際統一基準) | 11.68% ^{注2)} | 11.15% | 11.39% |

注) 1. 中核5社とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行の5社を指します。
2. 平成11年度実績は、3行の国際統一基準に基づく計数を合算して算出しています。

経営合理化の進捗状況

経費については、リストラ諸施策の着実な実施等により8,564億円となり、当初計画以上の削減を実現しました。

国内店舗・海外拠点数、役職員数についても、以下のとおり計画を達成しました。

経費(3行合算)

(単位:億円)

| | 平成11年度実績 | 平成12年度計画 | 平成12年度実績 |
|-------|----------|---------------------|----------|
| 経費 | 8,502 | 9,122 | 8,564 |
| うち人件費 | 3,493 | 3,508 ^{注)} | 3,528 |
| うち物件費 | 4,540 | 5,078 | 4,589 |

注) 計画策定時には臨時収支に計上していた「退職金会計制度の変更」に伴う影響額を補正すれば3,715億円となります。

Financial Analysis of MIZUHO

みずほホールディングスの業績と財務の状況

国内店舗・海外拠点数(3行合算)

(単位:店、社)

| | 平成11年度実績 | 平成12年度計画 | 平成12年度実績 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 国内本支店数(注1) | 608 | 588 | 588 |
| 海外支店数(注2) | 49 | 45 | 45 |
| (参考)海外現地法人数(注3) | 48 | 44 | 37 |

注) 1. 出張所、代理店、インストアブランチ、振込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット専業支店を除きます。

2. 出張所、駐在員事務所を除きます。

3. 直接出資比率50%超の連結子会社(ただしSPCを除く)です。

役職員数(3行合算)

(単位:人)

| | 平成11年度実績 | 平成12年度計画 | 平成12年度実績 |
|----------|----------|----------|----------|
| 役員数(注1) | 90 | 59 | 51 |
| 従業員数(注2) | 33,631 | 32,449 | 32,068 |

注) 1. 持株会社の役員数を含みます。

2. 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除きます。

国内向け貸出の進捗状況

中小企業向け貸出は3,812億円の増加となり、健全化計画を1,312億円上回る実績となりました。これは、資金需要が低迷するなかで、お取引先の健全な資金ニーズに

応えるべく、貸出商品の品揃えの充実や受入体制の強化を図ったことによるものです。

(単位:億円)

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成12年度 | |
|------------|---------|--------|---------|-------|
| | 残高実績 | 増減計画 | 残高実績 | 増減実績 |
| 国内貸出(3行合算) | 759,464 | 6,650 | 757,199 | 2,265 |
| うち中小企業向け貸出 | 333,142 | 2,500 | 336,954 | 3,812 |
| うち住宅ローン | 109,415 | — | 112,552 | 3,137 |

注) 国内貸出、中小企業向け貸出は実勢ベース(除くインバクトローン)です。